

わらないので、「人気が衰えないうちにスピードあげて、やってしまえ」といったところでしようか。
そんな中、あれほどマスコミが持ち上げてきたアベノミクスですが、最近では株価が乱高下して、アベノミクスは大丈夫なのか、という論調も出てきました。私は常々、アベノミクスの本質は、武器と原発の輸出で、景気浮揚を図るもので、賛成できないと思っていますが。

二宮 武器輸出3原則を見直して日本の武器が売れるようになれば、明らかに軍需産業は「成長」します。原発輸出も財界の成長戦略です。簡単に図式化するとパナソニックやシャープなどの「関西弱電メーカー」と、三菱、東芝、日立など旧財閥系の「関東重電メーカー」があつて、従来型のテレビや白物家電の輸出は、競争力がなくなつて伸びていかない。一基あたり5000億〜1兆円の原発なら、商売になる。そのためには政府をあげて売り込まねばならない。だから安倍首相は1年に何回も「外遊」して、トルコやインドに原発を売り込んでいるのです。例えば日立はイギリスのホライ



本当に「戦争しそうな」安倍内閣の暴走

世界で最も簡単にクビを切れる国に

岩根 安倍首相は「死の商人」であり、「死の灰の商人」ということになりましたね。さて、そんなアベノミクスですが、第1の矢「大胆な金融政策」について、どう考えておられますか？

二宮 結論から言えば「ドーピング型のルール違反」です。使つてはいけない薬物でバブルを引き起こすやり方ですね。日銀の量的緩和で、確かに株価や地価が一時的に上昇し、一部の富裕層と住宅投資などが潤いました。しかし労働者の賃上げにはつながらないので、消費不況はそのまま。むしろ物価が上がって生活はさらに厳しくなつた。「不況を克服する」という的には、矢は届いていません。

弱者切り捨ての政府と歩調あわせる吹田市政

岩根 そもそも医療や保育、教育など社会保障は憲法25条「最低限度の生活を営む権利」のほがずです。つまり政府がしっかりと保障しなければならぬ基本的な人権の部分を、民営化して市場に投げ出し「金の切れ目が命の切れ目」という冷酷な社会に作り替えようとしているのが、安倍政権ですね。

二宮 弱者切り捨ての方向に進む政府と歩調を合わせるように、大阪や吹田でも福祉や教育を削りはじめています。大阪の市立幼稚園や吹田の公立保育園の民営化が叫ばれ、大阪市に至っては「教育特区」として、学校まで公設民営にしようとしています。憲法問題でも安倍首相と橋下市長は似通っています。昨年の「慰安婦暴言」で、橋下市長の暴走にストップがかかりはじ

備投資は行わないのです。従つて失業率も改善されないし、賃金も上がらない。それどころか「国家戦略特区」を実験台として企業の直接雇用をなくして、すべて間接雇用、つまり企業が雇いたい時だけ雇用できるように労働者派遣法を改悪しようとしています。そうなれば日本中ブランク企業だらけになります。安倍首相は「日本を世界で一番企業が活動しやすい国にする」と言っています。これは裏返せば、「日本は世界で最も簡単に企業がクビを切れる国」になるということです。

消費税を増税しても大企業減税とゼネコンに

岩根 まさにその方針の通りに、消費税が引き上げられ、大企業減税が狙われています。国民からは容赦なく税金を取り立てながら、内部留保が積みあがっている、つまり大儲けしている大企業の税金を付けてやるということですから。

二宮 8%への引き上げで、約5兆円の税収が見込まれます。しかしその中から高齢者医療など社会福祉に関わる新規事業に

岩根 第2の矢、「財政政策」ですね。これは端的に言うると大胆な公共投資、国土強靱化などが典型的だと思うのですが。

二宮 これはまさに昔の自民党がやって来たことです。田中角栄以来の「日本列島改造」的な、公共事業のばらまきですね。何しろGDP500兆円の内、13年度のみで前年度の補正予算を含めて10兆円もの公共事業予算を組んだ。今世紀に入って最高水準です。確かに、これで建設業界を中心に一時的には景気が良くなる。しかしこれはアベノミクスの矢ではなくて、誰がやっても同じ結果。土建国家への逆戻りで、国債という名の借金が積みあがるだけ。将来世代にツケを回しているだけです。

岩根 第3の矢、「成長戦略」については？

二宮 これが最後の切り札として宣伝されています。円安状態を作り出し、大企業の輸出を伸ばして、景気を浮揚させるといふことですね。しかし大企業は、すでに海外に生産拠点を移している、円安になつても輸出は伸びません。トヨタやパナソニックなど自動車や家電は、企業としては儲かつては、国内での設

めたな、と思つていたら、今度は安倍首相が走り出して、特定秘密保護法の強行採決でしょう。残念ながら国政選挙が当分ないので、安倍内閣がいくら暴走しても国会の力関係は変わりません。しかし国会の外で、世論の流れを変えることはできません。官邸を包囲した20万人もの脱原発デモのような、国民的運動を起さなければなりません。

岩根 今年は国政選挙がない中だからこそ、堺市や名護市に続いて地方選挙の動向が注目されています。これ以上の格差拡大を許さず、憲法9条と25条、つまり国民の平和と生存権を守つていかねばなりませんね。今日はありがとうございました。

これ以上の格差拡大を許さず平和と国民の生存権を守つてこそ

